緊急的な米需給調整対策に関する意見書

来年度以降の戸別所得補償政策に先立ち、「米戸別所得補償モデル事業」「水田利活用自給力向上事業」が4月からスタートしました。

これらの政策への期待の声がありますが、2008年産米の全算入生産費は16,497円にもかかわらず、戸別所得補償の補償水準は全国一律の1俵13,703円であり、極めて不十分といわざるを得ません。

平成21年産米は、政府の需要見通しを上回る米消費の減少や20年産米の大量持ち越しなどで30万トン以上が古米として持ち越される見通しとなっており、これから収穫期を迎える22年産米の需要と価格への影響が懸念されます。

さらに、22年産米は、過剰作付けが見通されることや、豊作基調で推移していることなどから、20～40万トン程度の過剰米の発生が懸念されており、米の消費減や21年産米の持ち越し在庫などと合わせ、50～70万トンもの需給ギャップが生じかねない状況であります。

こうした状況を放置すれば、22年産米の全国的な価格下落と低米価が定着化することへの危惧、在庫を抱える産地・生産者の所得減少、国の財政負担増、全国的な生産数量目標の削減などにより、国の需給調整と米戸別所得補償制度に参加した農家ほど、営農の不安や制度への不信を抱きかねません。

かかる危機的な状況を改善し、生産者が安心して経営を展望できるよう、政府は下記の緊急的な需給調整対策を早急に実施されるよう強く要望いたします。

記

1. 政府は、米の価格保障と所得補償について、再生産を保障する水準に充実させ、米の需給と価格に責任を持つこと。
2. 需給状況を改善するため、現下の過剰米を主食用市場から隔離することを柱とする政府の緊急的な需給調整対策を早期に決定すること。
3. 政府棚上げ備蓄は、現下の需給ギャップ数量を踏まえ、22年産米から前倒しし、早期に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 9月27日

宮城県美里町議会議長 相澤清一

衆議院議長 横路孝弘 殿

参議院議長	西	岡	武	夫	殿
内閣総理大臣	菅		直	人	殿
内閣官房長官	仙	谷	由	人	殿
財務大臣	野	田	佳	彦	殿
農林水産大臣	鹿	野	道	彦	殿